



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロタニコーポレーション
コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒谷 純久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 井上 亮一

定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0766-84-0001

平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	51,000	1.8	84	△89.3	46	△93.0	97	△76.2
25年8月期	50,084	3.0	791	559.1	662	—	410	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	13.64	—	1.4	0.3	0.2
25年8月期	57.25	—	5.8	4.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 —百万円 25年8月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	17,020	7,240	42.5	1,010.05
25年8月期	14,809	7,233	48.8	1,009.00

(参考) 自己資本 26年8月期 7,240百万円 25年8月期 7,233百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	△3,502	9	2,678	592
25年8月期	533	△337	△355	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	143	34.9	2.0
26年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	143	146.6	2.0
27年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	76.1	—

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,081	△2.8	214	278.7	161	202.6	103	4.9	14.48
通期	49,971	△2.0	398	368.9	294	535.0	188	92.7	26.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	7,168,600 株	25年8月期	7,168,600 株
26年8月期	108 株	25年8月期	77 株
26年8月期	7,168,498 株	25年8月期	7,168,543 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	20
(役員の変動)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国経済は安定成長を維持、我が国も成長速度は鈍ったものの順調に推移いたしました。しかしながら銅の最大消費国である中国経済が、不動産バブルやシャドーバンキング等の影響から信用不安、景気減速懸念が強まり、また他の新興国も米国の早期金融緩和解除から金融不安が強まりました。加えて、回復期待が強まっていた欧州経済もイラクやウクライナ情勢等による地政学リスクの高まりから減速感が強まったため、総じて先行き不透明感の強い状況でした。

このような世界経済・国内経済の状況から、当社の主力取扱商品である銅を中心とした非鉄金属価格は、高値弱含み推移したものの、中国の銅スクラップの需要減退や国内での発生減少による需給環境から利鞘が悪化し利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は510億円（前事業年度比1.8%増）、営業利益は84百万円（同89.3%減）、経常利益は46百万円（同93.0%減）、当期純利益は97百万円（76.2%減）となりました。品目別では、インゴット売上高は201億84百万円（同9.6%増）、スクラップ売上高は301億28百万円（同3.4%減）、その他売上高は6億87百万円（同39.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、資産合計170億20百万円と前事業年度末に比べ22億11百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、非鉄金属相場の価格上昇による売掛金の増加5億35百万円、たな卸資産の増加15億10百万円によるものです。

負債につきましては、負債合計97億79百万円と前事業年度末に比べ22億3百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、借入金の増加31億60百万円、買掛金の減少6億86百万円及び未払法人税等の減少2億48百万円によるものです。

純資産につきましては、純資産合計72億40百万円と前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益97百万円の計上と配当金の支払1億43百万円により利益剰余金が45百万円減少し、株式市場の高騰により、その他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億92百万円（前年同期比8億5百万円減、57.6%減）となりました。主な要因といたしましては、税引前当期純利益は1億71百万円（前年同期比5億5百万円減）、有利子負債の増加による収入28億21百万円などに対し、たな卸資産の増加による支出15億10百万円、売上債権の増加による支出8億26百万円、仕入債務の減少による支出6億91百万円、法人税等の支払3億26百万円及び配当金の支払による支出1億43百万円などによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35億2百万円（前事業年度は5億33百万円の収入）となりました。主な収入としては税引前当期純利益が1億71百万円、減価償却費による収入2億7百万円、主な支出としてはたな卸資産の増加による支出15億10百万円、売上債権の増加による支出8億26百万円、仕入債務の減少による支出6億91百万円及び法人税等の支払3億26百万円などが発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9百万円（前事業年度は3億37百万円の支出）となりました。主な収入としては保険契約の譲渡等により得られた資金などその他の収入が2億81百万円、主な支出としては有形固定資産の取得による支出1億97百万円、関係会社株式の取得による支出55百万円などが発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は26億78百万円（前事業年度は3億55百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額31億49百万円、長期借入金の借入8億円に対し、長期借入金の返済による支出11億27百万円、配当金支払による支出1億43百万円が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	50.5	48.8	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	30.6	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	9.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	8.3	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成26年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益分配につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

この方針に基づき慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当金につきましては1株につき10円を予定しております。中間配当金を1株につき10円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき20円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成25年11月20日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年11月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

子会社 KUROTANI NORTH AMERICA INC. (アメリカ合衆国) 及び関連会社 THAI KUROTANI CO., LTD. (タイ王国) につきましては、当事業年度末時点では重要性がないため記載から外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

クロタニコーポレーションは、「皆様のお役に立つ企業」「存在感のある企業」として「挑戦」「創造」「貢献」を経営方針としております。当社は、金属資源のリサイクルを通じて低炭素化社会・循環型社会の実現に向け、社会的、環境的、倫理的付加価値の創造を行うことによって、社会的責任を果たせる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上および財務体質の強化を図るため自己資本比率、自己資本利益率、在庫回転率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、非鉄金属のリサイクルをコアビジネスとして競争力の強化を図るべく業務体制の変革を行ってまいります。世界的な資源需要の増大、価格の上昇等による資源に対する意識の高まり、また、自然環境の破壊や汚染等による環境への意識の高まりから循環型社会や低炭素化社会の実現が志向されている今日、当社の事業環境は中長期的に見て良好であることが予想されます。しかし良好な市場においては新規参入を含め個別企業間の競争激化が予想され、中長期的な生き残り戦略が不可欠となっております。当社としては、既存市場での生き残りのために、コスト削減や経営資源の集中と選択を行うこと、また今後の成長市場である新興国への参入を推し進めるために、海外市場への取り組み強化を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く外部環境は、順調に推移している米国経済以外は、総じて不透明感が強く、ウクライナの地政学リスクの影響を最も受ける欧州経済や銅の最大消費国である中国経済に対する景気減速懸念、信用不安とそれに対する政策期待が交錯しあう状況が続いております。

また、外部環境による不安定要因に加え、銅鉱石の余剰要因がある一方、国内のスクラップ発生減による需給のタイト化等、需給バランスや市況変動への思惑が増大しており、銅市況固有の不安定要因から利益環境が厳しくなってきております。

しかしながら、中長期的にみた場合には、市況環境に大きく影響を受けるものの、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や世界的な環境意識の高まりは趨勢的に増加していくものと思われることから、当社の企業としての役割は増大していくものと考えられ、以下の課題を克服することによって最適事業ポートフォリオを確立したいと考えております。

① 既存市場の強化

- A. 取引先との紐帯強化
- B. コスト低減・価格競争力の強化
- C. 市場ニーズへの迅速な対応
- D. ビジネスモデルの変革

② 成長市場への進出

- A. 海外取引の拡大
- B. 現地化
- C. 海外企業との業務提携・資本提携

③ 新分野への参入

- A. 取扱製品の拡大
- B. 新事業への取組み

④ リスク管理体制の強化

- A. 非鉄金属価格変動リスクへの取組み強化
- B. 為替変動リスクへの取組み強化

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,002	1,592,129
受取手形	※2 1,869,272	※2 1,787,345
電子記録債権	—	373,066
売掛金	4,117,132	4,652,876
商品及び製品	381,066	625,238
仕掛品	100,727	132,051
原材料及び貯蔵品	1,438,569	2,673,661
前渡金	698,273	1,064,852
前払費用	5,513	9,756
繰延税金資産	95,003	71,991
未収消費税等	564,320	772,355
その他	123,284	19,656
流動資産合計	11,487,166	13,774,982
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	430,347	401,579
構築物(純額)	66,934	60,639
機械及び装置(純額)	216,838	311,933
車両運搬具(純額)	20,795	19,372
工具、器具及び備品(純額)	68,375	74,312
土地	1,521,121	1,521,121
建設仮勘定	160,379	—
有形固定資産合計	※1 2,484,792	※1 2,388,958
無形固定資産		
ソフトウェア	19,911	24,386
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	21,699	26,174
投資その他の資産		
投資有価証券	483,813	571,767
関係会社株式	156,906	212,369
出資金	101	101
長期前払費用	10,063	4,985
繰延税金資産	3,504	—
その他	161,065	※3 40,845
投資その他の資産合計	815,454	830,069
固定資産合計	3,321,945	3,245,201
資産合計	14,809,112	17,020,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	390,417	※2 385,301
買掛金	1,504,065	817,755
短期借入金	2,100,000	5,587,524
1年内返済予定の長期借入金	1,044,240	1,228,714
未払金	271,338	253,469
未払費用	6,492	7,655
未払法人税等	257,443	9,071
前受金	9,928	2,912
預り金	20,863	16,926
賞与引当金	20,771	26,462
その他	18,503	10,231
流動負債合計	5,644,063	8,346,025
固定負債		
長期借入金	1,860,973	1,349,259
退職給付引当金	71,054	75,190
繰延税金負債	—	9,145
固定負債合計	1,932,027	1,433,594
負債合計	7,576,091	9,779,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	293,024	293,024
その他資本剰余金	392,831	392,831
資本剰余金合計	685,855	685,855
利益剰余金		
利益準備金	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金	3,934,440	3,888,854
利益剰余金合計	5,493,440	5,447,854
自己株式	△36	△55
株主資本合計	7,179,259	7,133,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,762	106,910
評価・換算差額等合計	53,762	106,910
純資産合計	7,233,021	7,240,564
負債純資産合計	14,809,112	17,020,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	50,084,163	51,000,880
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	439,435	449,566
当期商品仕入高	63,903	59,518
当期製品製造原価	48,005,756	49,955,760
合計	48,509,095	50,464,846
他勘定振替高	※1 71	※1 238
商品及び製品期末たな卸高	449,566	699,538
商品及び製品評価損	△13,348	5,800
仕掛品評価損	△1,329	△8,835
原材料及び貯蔵品評価損	△7,486	16,796
売上原価合計	48,037,292	49,778,830
売上総利益	2,046,870	1,222,050
販売費及び一般管理費	※2 1,255,737	※2 1,137,070
営業利益	791,132	84,979
営業外収益		
受取利息	361	324
受取配当金	9,190	10,265
為替差益	18,515	17,564
受取保険金	352	6,912
助成金収入	7,098	881
保険事務手数料	1,648	1,592
その他	2,645	3,904
営業外収益合計	39,813	41,444
営業外費用		
支払利息	67,616	73,488
社債利息	125	—
デリバティブ運用損	98,730	4,932
その他	1,657	1,666
営業外費用合計	168,131	80,088
経常利益	662,815	46,336
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,629	※3 1,915
投資有価証券売却益	13,209	—
保険譲渡益	—	162,178
特別利益合計	14,839	164,094
特別損失		
固定資産売却損	※4 390	—
固定資産除却損	※5 105	—
貸倒引当金繰入額	—	38,850
特別損失合計	496	38,850
税引前当期純利益	677,159	171,579
法人税、住民税及び事業税	247,722	64,480
法人税等調整額	19,065	9,316
法人税等合計	266,787	73,796
当期純利益	410,371	97,783

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		46,805,719	97.5	48,685,560	97.4
II 労務費		427,521	0.9	393,772	0.8
III 経費					
1. 電力料		211,631		229,788	
2. 減価償却費		171,367		189,885	
3. 外注加工費		107,971		153,112	
4. その他		288,462		326,148	
経費計		779,432	1.6	898,934	1.8
当期総製造費用		48,012,672	100.0	49,978,267	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,065		160,105	
合計		48,165,738		50,138,373	
期末仕掛品たな卸高		160,105		182,594	
他勘定振替高	※	△123		18	
当期製品製造原価		48,005,756		49,955,760	

(注) ※他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
貯蔵品(千円)	△123	18

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品の生産形態に応じて、工程別実際総合原価計算及び実際個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	593,373	293,024	799,458	1,092,482	9,000	1,550,000	3,703,283	5,262,283
当期変動額								
剰余金の配当							△179,214	△179,214
当期純利益							410,371	410,371
資本剰余金から資本金への振替	406,627		△406,627	△406,627				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	406,627	—	△406,627	△406,627	—	—	231,157	231,157
当期末残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,934,440	5,493,440

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	6,948,138	△47,635	△47,635	6,900,503
当期変動額					
剰余金の配当		△179,214			△179,214
当期純利益		410,371			410,371
資本剰余金から資本金への振替		—			—
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			101,398	101,398	101,398
当期変動額合計	△36	231,120	101,398	101,398	332,518
当期末残高	△36	7,179,259	53,762	53,762	7,233,021

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,934,440	5,493,440
当期変動額								
剰余金の配当							△143,370	△143,370
当期純利益							97,783	97,783
資本剰余金から資本金への振替								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△45,586	△45,586
当期末残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,888,854	5,447,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36	7,179,259	53,762	53,762	7,233,021
当期変動額					
剰余金の配当		△143,370			△143,370
当期純利益		97,783			97,783
資本剰余金から資本金への振替		-			-
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,147	53,147	53,147
当期変動額合計	△18	△45,605	53,147	53,147	7,542
当期末残高	△55	7,133,654	106,910	106,910	7,240,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	677,159	171,579
減価償却費	192,820	207,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,532	5,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,036	4,135
保険譲渡益	—	△162,178
貸倒引当金繰入額	—	38,850
受取利息及び受取配当金	△9,552	△10,589
支払利息	67,616	73,488
社債利息	125	—
為替差損益(△は益)	159,021	20,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,209	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,239	△1,915
売上債権の増減額(△は増加)	△370,552	△826,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△429,899	△1,510,587
仕入債務の増減額(△は減少)	568,578	△691,426
その他	△259,742	△430,732
小計	591,694	△3,113,135
利息及び配当金の受取額	9,566	10,595
利息の支払額	△64,278	△73,988
法人税等の支払額	△3,923	△326,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,059	△3,502,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,071,017	△1,071,226
定期預金の払戻による収入	1,076,879	1,071,089
投資有価証券の取得による支出	△8,387	△8,460
投資有価証券の売却による収入	113,111	—
関係会社株式の取得による支出	△141,102	△55,463
有形固定資産の取得による支出	△291,124	△197,421
有形固定資産の売却による収入	1,748	1,950
無形固定資産の取得による支出	△10,654	△11,918
その他	△7,421	281,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,966	9,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△790,995	3,149,110
長期借入れによる収入	1,500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△840,294	△1,127,240
社債の償還による支出	△45,000	—
自己株式の取得による支出	△36	△18
配当金の支払額	△178,901	△143,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,227	2,678,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,826	8,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,961	△805,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,701	1,398,740
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,398,740	※ 592,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
	3,803,842千円	3,991,963千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形	262,792千円	456,412千円
支払手形	—	344

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産	—千円	38,850千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
販売費及び一般管理費	71千円	238千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
販売諸掛	530,364千円	462,828千円
役員報酬	148,080	151,780
給料	169,549	171,553
賞与引当金繰入額	6,710	8,914
退職給付費用	8,350	4,754
減価償却費	21,453	17,393
支払手数料	60,208	35,977

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械及び装置	—千円	1,099千円
車両運搬具	729	815
工具、器具及び備品	900	—
計	1,629	1,915

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
工具、器具及び備品	390千円	—千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	105千円	—千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式	—	77	—	77
合計	—	77	—	77

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	107,529	15	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	71,685	10	平成25年2月28日	平成25年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	71,685	利益剰余金	10	平成25年8月31日	平成25年11月21日

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式	77	31	—	108
合計	77	31	—	108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	71,685	10	平成25年8月31日	平成25年11月21日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	71,684	10	平成26年2月28日	平成26年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,684	利益剰余金	10	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,094,002千円	1,592,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△695,261	△695,399
負の現金同等物としての当座借越	—	△303,864
現金及び現金同等物	1,398,740	592,865

(持分法損益等)

当社は関連会社を1社所有しておりますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	18,418,541	31,173,345	492,277	50,084,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
37,347,988	11,327,673	1,118,321	290,179	50,084,163

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱マテリアル株式会社	5,643,136	非鉄金属事業
J X 日鉱日石金属株式会社	5,502,798	非鉄金属事業

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	20,184,185	30,128,946	687,748	51,000,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
39,468,354	10,423,536	972,424	136,565	51,000,880

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山株式会社	5,158,148	非鉄金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額 1,009.00円	1株当たり純資産額 1,010.05円
1株当たり当期純利益金額 57.25円	1株当たり当期純利益金額 13.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	410,371	97,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,371	97,783
期中平均株式数(株)	7,168,543	7,168,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の各注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 明翫 光也(現 当社財務部長)

取締役 水野 憲一(現 当社非常勤監査役)

(注) 水野 憲一は、社外取締役の候補であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 早川 元雄(現 弁護士)

(注) 早川 元雄は、社外監査役の候補であります。

③就任予定日

平成26年11月26日